

アジア華人社会の経済力と中国

佐藤 尋生

目次

- 一 はじめに
- 二 天安門事件と改革・開放政策
- 三 鄧小平時代の成果と課題
- 四 外資導入政策と華僑・華人の貢献
- 五 むすび

一 はじめに

十一月十五日、A P E C (アジア太平洋経済協力会議) に集まった十八カ国・地域首脳は、ジャカルタ郊外ボゴールで開いた非公式首脳会議で、域内の経済協力と貿易・投資の自由化を目指す「ボ

「ゴール宣言」を採択し、閉幕した⁽¹⁾。

総人口二十二億人、世界の人口の約四〇%の地域、「国内総生産（GDP）の総和は世界の五割に達する」⁽²⁾もともと文化や風土が多様で、経済の発展段階も大きく異なる国や地域の会議に、特別大きな成果を期待したり、要求することは現実的ではないが、域内の経済発展のために、域内の先進国が域内の途上国に協力しながら、自由化への道を共に歩もうという各国・地域首脳的意思表明はひとつの前進と評価することができる。

ハーバード大学教授サミュエル・P・ハンチントン氏の主張する「文明の衝突」⁽³⁾に例示されたイスラム教社会の二つの国の一つ、インドネシアにおける国際会議であったことも研究者やジャーナリストの注目を集めた点である。また、今回のAPEC首脳会議が、前回一九九三年十一月、米国シアトルで開催された会議同様、太平洋をはさむ主要国の首脳が一同に会したこと、及び米国が一九八一年に、西欧・東欧・ロシア向けの大西洋貿易にかわって、アジア・太平洋貿易が一九九二年⁽⁴⁾には一、五倍と大きな格差が生じたこと。

アジア太平洋は世界経済の成長センターとして今後ますます発展する地域であり、停滞したヨーロッパと異なり活力に満ちた市場である等、米国の対外政策の重点がアジア各国に於ける安全保障政策が、いままで以上に米国主導の展開にならざるをえない。

アジアの国々は変化の中にあり、一部を除き停滞や貧困から離陸して、めざましい発展を遂げている。「二十一世紀はアジア太平洋の時代」と呼ぶならば、その牽引者は日本、米国、中国でなければならぬ。

二 天安門事件と改革・開放政策

胡耀邦中国共産党総書記が一九八七年一月、前年の民主化要求運動（学生が中心）の責任をとり辞任、改革が停滞し、一方経済面においても経済が過熱、「インフレが激化する中で八八年夏「買いいあさり」騒ぎが全国で発生するなど、改革政策の破綻が明らかになって」さらに八八年初の「趙紫陽総書記が打ち出した新たな対外開放政策である沿海地区発展戦略」⁽⁵⁾が輸入の急増と貿易赤字、外貨不足を招いたとして批判され、開放政策の行き詰まりが学生、知識人を中心に広く民衆の不満をかき、政治改革の停滞、胡耀邦復権願望等が民主化要求運動のパワーとなり「6・4事件」に発展した。

この事件は、中国全土に連鎖的に広がり、中国政府の崩壊につながりかねない危機的状況を呈した。危機のポイントは、運動がソ連、東欧の社会主義国における民主化の潮流に、知識人（学生）の

民主化への要求が連動していた点である。

ポイントの二番目に、国内における不正・腐敗事件、不平等に対する不満と、共産党内部、政府内部における権力をめぐる対立が深刻化、顕在化した点である。

これらの民主化要求運動の解決を趙紫陽総書記が穏健に対処して失脚し、六月四日軍隊の出動により武力鎮圧された。

この事件を通して、「和平演変」社会主義の平和的転覆を狙った陰謀説が、常の指導者をして広く全国に宣伝され、党による指導を絶対のものとして、中央、地方レベルに徹底された。（「接見講話」、鄧小平が武力鎮圧後に戒厳部隊幹部に対して話した講話）

一九九一年八月のソ連保守派によるクーデターの失敗と十二月末のソ連崩壊は、中国の党指導部、政府に強烈な衝撃をあたえ、次は中国かと危機感を与えたことは間違いない。

中国政府、党の指導部はソ連崩壊・東欧の民主化から多くの教訓をえて、「社会主義体制」存続のために何が重要であるかを慎重に検討し、国際情勢を冷静沈着に観察することによって、保守派のような教条主義、イデオロギー一辺倒では根本的には何も解決できず、ソ連の二の舞になるとの結論に達した。

その結果、「経済を発展させ、国民生活を向上させなければ、民衆の信任は得ることができず、社

会主義体制存続も不可能」である。

南巡講話

鄧小平は、一九九二年初頭、南方視察を行なった。そしてそこで話されたのが「南巡講話」であり、「社会主義市場経済」論の根拠とされる考え方である。

「南巡講話」は第一に、「いま、周辺の一部の国家と地域の経済発展はわれわれよりも速い。もしわれわれが発展せず、あるいは発展があまりにもおそければ、庶民がちよっと比較するや問題が出てくる」として、経済発展競争に打ち勝ち庶民の支持を得てこそ体制が存続できる、との認識を打ち出している。しかし、第二には、「経済だけでなく、社会秩序、社会風紀も立派にしなければならぬ」として「精神文明建設」の重要性をも強調している。「ブルジョア自由化が氾濫すると、その帰結は重大である。特区の建設は十数年をかけてこうなったが、崩れるのは一夜で十分だ⁽⁶⁾」と危機意識を持ちつつ、「社会主義の生産力の発展に有利かどうか、社会主義国家の総合国力の増強に有利か否か、人民の生活水準の向上に有利か否か」という基準を提起し、改革・開放の加速化を主張している。

さらに講和は、「社会主義と改革開放を堅持できるかどうか、経済を早く発展できるかどうか、国家がとこしえに安穩でありうるかどうかのカギは人にある」として、指導者層の世代交代に言及

している。また、「和平演變」に触れ、「われわれ老人が死去した場合に誰が保証するのか。だから、われわれの軍隊を教育し、共産党員を教育し、人民と青年を教育しなければならない」述べており、保守派の主張と折り合いがつけられている点は、特に強調しておきたい。

なぜならば、中国の現体制が保守派、改革派に区別なく、「社会主義体制」の存続の危機感を明確に認識しているからである。

一九九二年十月に開催された中国共産党第十四回全国大会において、「社会主義市場経済」論の考え方は、党の最高指導方針に格上げされ通達された。

中国の特色をもつ社会主義の理論として、当規約に盛り込まれた。

その後、一九九三年三月に開催された第八回全国人民代表会議において中国共産党第十四回全国大会路線を国家・行政レベルで確認された。また、同時に憲法が修正され、新憲法では中国は現在「社会主義初級段階」にあり、この段階では「中国の特色を持つ社会主義」「社会主義現代化建設に力を集中することが」「国家の根本任務」だとして、「国家は社会主義市場経済を实行する」機関と位置づけている。⁽⁷⁾（「国营経済」が「国有経済」に）

中国の改革、開放路線の確立である。

改革・開放路線のもと、急速な成長・発展を遂げている中国は、世界の成長センターとして、世界の注目を浴びている。そしてその急速な発展が、中国国内のあらゆる分野で矛盾を派生している。中国の改革、開放路線の道程は、最高指導者（国家・政府、中国共産党、軍事委員会等何等の役職にない名称）鄧小平の政治指導者との歩みと軌を一にしていると見ることができる。

三 鄧小平時代の成果と課題

一九七七年、過去二回の失脚を乗り越えて、党副主席に就任した鄧小平は、文化大革命で疲弊した国家の建設、とりわけ経済、社会の建て直しにとりかかり、前述した路線のもと、党、政府を指揮、次々と改革、開放の施策を打ち出した。

「経済特別区、沿海開放都市、デルタ開放区、辺境開放区など一連の外資を導入する地区が誕生し、またこれに呼応するように香港企業、台湾企業主体の大量の外資企業が進出したが、一方で社会主義市場経済が推進され、起業ブームが起こり」⁽⁸⁾今日の画期的躍進の礎えを築くことになった。

また、反面「社会主義」の本質、マルクス主義の基本から大きく離脱した社会主義国家としてスタートしたと見るべきである。なぜならば、共産党指導による「市場経済」それ自体が大きな矛盾

であることは、自明の理であるからだ。

しかしながら、いまだに中国が「社会主義」を標榜し続けている以上、実態はいかなるものであれ、その主張を無視するわけにはいかない。問題は「社会主義」かどうかであるよりも、どのような中身の「社会主義」かという点であろう。⁽⁹⁾

成果の面より列举するならば、一九七九年より一九九二年までの十四年間で中国の実質GNP成長率は年平均九％に達し、アジアの成長地帯と呼ばれるアジアNIESやASEAN諸国の同時代の年平均成長率をも上回る、中国に高度経済成長をもたらした点である。ちなみにこれだけ高い経済成長を達成した国は、一九五〇年代（五五―七二年）から始まった日本の高度成長（実質GNP成長率年平均九・九％）、一九六〇年代に始まった台湾の高度成長（六三―七八年）、（実質GNP成長率年平均十・二％）などがあるが、最近ではいかなる国・地域よりも中国の成長度合いは高くて早いといえる。⁽¹⁰⁾

このような中国の急速な経済発展に触発されたためか、『中国、台湾、香港を合わせた「大中華経済圏」が二〇二〇年に日本を追い抜き世界最大になる。⁽¹¹⁾』『中国、台湾、香港の実質経済規模の合計が二〇〇二年に米国を抜いて世界一となる』⁽¹²⁾と最近、急にIMFを始めとして、中国経済大国論が話題になっている、中国脅威論が登場するのである。中国脅威論については、別の章で更に詳細

に論ずることとする。

鄧小平の時代の成果の第二ポイントは、毛沢東時代末期の混乱期に血と血を洗うがごとき権力闘争、とその背後にある革命路線に終止符を打ったことである。

文化大革命においては有能な将来性のある青年層は無論、全国的規模であらゆる階層の人々に甚大な犠牲を強いることにより、その後の国の発展に大きな障害を与えた。

前述したように、鄧小平自身がこれら革命路線の被害者であり、それらの苦い経験を教訓として、現実的な路線への転換を積極的に計ったことも、評価される点である。

第三のポイントは中国の対外的地位の向上を図り、成功させた点である。

湾岸戦争における国連安全保障理事会・常任理事国としての活動を通じ、国際社会において責務を十分果たすことによって、過去の共産主義国家のとりがちな行動、教条主義的傾向から見事に脱皮してみせ、国際社会の信頼を勝ちえた。

この一連の流れの中で、GATTに加盟申請中であることも、一つの証左である。

さて、評価はこの位にとどめ、鄧小平の課題について、以下検討してみることにする。

第一の課題は、国家と社会、中央政府と地方政府の規律性の欠如である。

中国は中華人民共和国憲法により、「労働者階級の指導する労農同盟を基礎とした、人民民主主義

独裁の社会主義国家である」(憲法第一条)と規定されている。

全国人民代表大会は、中国最高の国家権力機関であるが、各省・自治区・直轄市・人民解放軍の代表により構成されるので、行政組織上は整合性を持ち、政策の一貫性が保証されているように見えてとれるが、現実には国レベルも地方レベルも、政策立案や政策決定過程が不透明であるばかりでなく、担当者によってバラバラであるという、深い溝が横たわっている。

中国が「法治国家」の色彩よりは、「人治国家」の評価を受けるのは、ここにも理由があるといえる。

「今日の中国政治の最大の課題のひとつは、制度や組織を超越した個人や人間関係の存在であり、政治的後継者の育成メカニズムが制度化され⁽¹³⁾ない」現実である。

第二の課題は地域格差であり、貧富の格差の増大である。

改革・開放政策は「社会主義国家」の中でさえ、資本主義国家の競争原理が色濃く影響する結果、「先富論」にもとづく政策の実行でさえ、先んじて豊かになった地域が触発されて前進発展するというものであるが、経済改革の進展や中国経済全体の発展には大きな効果をもたらすだろう。が、発展の立上りに時間差が発生するから、その結果、格差が必ずといってよいほど発生する。

中国沿岸部と内陸部では、外資の導入、技術移転、或いは「製品」の販売等で国内のインフラ整

備の遅れなどで、発展の速度に大きな格差が表われていることは否定できない事実である。また、都市部の発展により所得の格差が増大した結果、農村から都市部への人口の移入・「盲流」が社会問題化している。

第三の課題は改革・開放政策の結果、開発優先政策による環境破壊の問題である。

第四の課題は、ポスト鄧小平という課題である。九〇才の鄧小平は、生物学的にはタイムスパーンに限界があり、「総設計師」としての鄧の手腕も、「カリスマ性を内包した指導者」としての指導力も、鄧小平以外では不可能であることは、中国の高級な指導者を含めて、だれもが認識しつつ、解決法がないのも特徴的である。

四 外資導入政策と華僑・華人の貢献

世界の成長センター、アジアを研究する上で、華僑・華人の存在を軽視しては、研究そのものが成り立たない。しかしながら、華僑・華人の活動が、統計等で数字として体系的に発表されているものも少なく、研究者にとっては困難を伴う研究分野であることは、疑いの余地はない。

近年の中国の著しい発展は、前節で論述したごとく、鄧小平の「南巡講話」以降の改革・開放政

策が外資導入、市場原理、地方分権の柱によりスタートしたことによる。

しかしながら、「外資導入」が国際経済論の立場から見れば、中国経済の活性化に、経済発展に欠かすことが出来ない政策であることは容易に理解できる。

中国における「外資導入」の成功と、その背景について論究することにする。

一九九一年十二月末、「社会主義の老家」、生みの親たるソ連の崩壊は、鄧小平及び中国共産党、政府指導者に強烈なパンチを浴びせかけた。自国の師とも呼ぶべき国家の崩壊は、中国にとっても危機であつたが、この困難な問題に対して、鄧小平は徹底した研究調査を行ない、結論をえた。そして、一番の課題は「国民の暮らしを豊かに出来なかったこと」、急速な民営化により「失業者」が増大したこと、(ゴルバチョフの改革は重工業中心の改革であり、従業員・労働者数も大規模であつた)、「他の国より国民が貧しい状況」であつたこと、「上からの命令でしか動かない社会主義特有の習性」、「保守派と革新派の対立」等であり、「抑圧からの解放」が必要である、特に「政治と経済が一体化」している点から、「政治制度」改編の必要性・重要性に気がついた。

改革・開放政策は、これらの重要な点について改善・改正を実施し、「外資提供者」に魅力ある市場と党・政府指導部に対する安心感、信頼感の創出をおこなつた。

これらの施策に敏感に、かつ積極的に反応したのが、華僑・華人の投資である。

華僑とは、中国の国籍を持ちながら、何等かの理由により、中国以外の地に住む、仮りづまい「僑」から呼称されるが、「華僑」という言葉そのものの歴史的、社会的、政治的、文化的意味から判断すると、抑圧や差別的に扱われた用語として、あまりスマートな用語とは考えられないが、中国国籍を持ちながら、中国以外に仮住まいしている人という意味で特定して使用することとし、一般的には「華人」と表現することにする。日本人で米国に移住し、その子孫が日系人（日系米国人）と呼称するのと同じである。

碓井彊（高崎商科短期大学）教授によれば、タイにおける華人について次の様に記されている。「アジアで最も現地との同化が進んでいるのはタイで、総人口の約一割に近い約六〇〇万人の華僑・華人がいるといわれる」「タイでは華僑・華人が十七世紀以降、王室が行う貿易活動に組み込まれていくことにより、王室とのつながりを深めていったほか政界、官界、財界、軍部のタイ人との婚姻を通じてタイ社会に同化していった」その結果、今日では「一九三八年以降、華人のピブン、ブリデイ、タイム、チャチャイの四人の首相、あるいは中国系の血を引くアナン前首相、チュアン現首相があげられる。財界でいえば、華僑・華人が初めて財閥を形成し、一九二〇年代から三〇年代にかけて精米業、製材を中心に力をつけ、やがて貿易、海運、損保、銀行へと財を成したのであった。第二次大戦後でみると、バンコク銀行をはじめ、タイ・ファーマーズ銀行、アユタヤ銀行、バ

国・地域別中国への直接投資

(金額単位：億ドル)

国・地域	1993年				79～93年累計			
	件数	契約外資額	利用外資額		件数	契約外資額	利用外資額	
香港・マカオ	49,134	739.39	172.75		112,413	1,481.19	385.18	
台湾	10,948	99.65	31.39		20,982	184.37	50.56	
米国	6,750	68.13	20.63		12,019	146.60	52.37	
日本	3,488	29.60	13.24		7,182	89.34	52.03	
韓国	1,748	15.57	3.74		2,691	21.73	5.50	
カナダ	959	11.84	1.37		1,540	18.15	2.60	
オーストラリア	769	6.38	1.10		1,310	12.45	3.38	
イギリス	348	19.88	2.21		616	30.12	5.76	
ドイツ	320	2.49	0.56		569	14.58	5.27	
フランス	305	2.36	1.41		547	9.20	6.02	
総計	83,437	1,114.35	275.14		174,228	2,218.97	618.69	

(出所) 中国対外貿易経済合作部

このミッションの結果「①CPグループによるオートバイ生産、②ルアンチャイ・グループによ
財界人一三二人の訪中が行なわれた。

一述をたどっている「中国に対する関心は高く、一九九三年八月末のチュアン首相を団長とする政・
そしてタイは現在、中国への投資国としては、八番目「華人資本の進出は一九八〇年代から増加の
券、貿易、製造業、砂糖の各分野で大きな影響力をもつ金融コングロマリットに発展している。」
ンコク・メトロポリタン銀行など四大金融グループが形成され、これらグループは銀行、保険、証

この様な傾向は東南アジア各国・地域でも華人資本の中国投資として確実に増加している。

る。
る海南島石炭発電所建設、③ブローメラン・グループによる製靴、……」等契約、調印が行われている。

日本の対アジア直接投資

	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	
					構成比(%)	前年比(%)
NIES	4,900	3,355	2,203	1,922	2,419	6.7 (25.9)
韓国	606	284	260	225	245	0.7 (8.9)
台湾	494	446	405	292	292	0.8 (0.0)
香港	1,898	1,785	925	735	1,238	3.4 (68.4)
シンガポール	1,902	840	613	670	644	1.8 (-3.9)
アセアン	2,782	3,242	3,083	3,197	2,398	6.7 (-25.0)
インドネシア	631	1,105	1,193	1,676	813	2.3 (-51.5)
マレーシア	673	725	880	704	800	2.2 (13.6)
フィリピン	202	258	203	160	207	0.6 (29.4)
タイ	1,276	1,154	807	657	578	1.6 (-12.0)
中国	438	349	579	1,070	1,691	4.7 (58.0)
NIEs+アセアン+中国	8,120	6,946	5,865	6,189	6,508	18.1 (5.2)
米国	32,540	26,128	18,026	13,819	14,725	40.9 (6.6)
欧州	14,808	14,294	9,371	7,061	7,940	22.0 (12.4)
世界合計	67,540	56,911	41,584	34,138	36,025	100.0 (5.5)

(出所) 大蔵省

タイ政府や民族系企業は「華僑・華人資本の中国回帰」とか「富の中国への流出ととらえ、自国への資本流入が減少しつつあるなかでの対中投資増加は、経済発展の抑制要因になりかねない」として警戒しつつ、懸念を表明しだしている。

アジア・太平洋地域で華人投資の最大投資先は中国であり、最初は香港と広東省、台湾と福建省、いわば「兩岸経済圏」沿岸経済の強い結びつきによりさらに拡大した。⁽¹⁴⁾

この様に投資が活発化した要因は、中国内部の変容（関連法規や規定の整備等）もあるが、最大の要因は、「華人同志」の「三縁」（血縁、地縁、業縁）の結びつきである。

海外からの投資は年々増加し、一九七九～一九九二年までの投資は、契約ベースで、一、一〇四億ドル（中国統計年鑑）である。

華僑・華人問題の専門家として活躍中の樋泉克夫氏は、華僑・華人系資本の中国に対する投資を、香港、港事顧問という存在から、見事に分析されている。それによれば「九二年三月、中国政府は香港の政・財・学術・宗教界などから、実力者四四人を第一期の港事顧問に任命し、一年後の九三年初めには第二期港事顧問として五〇人をそれぞれ任命している。三年間で総数一四一人の港事顧問の誕生」と「今年三月に中国政府の香港代表部といえる新華社香港支社は、香港地区事務顧問として三〇〇人弱を任命」した。

香港地区事務顧問は、香港各地の地区議員や中小企業団体代表、さらには初中等教育関係者など、市民レベルで香港を代表している人物であり、香港の一般市民の動向に大きな影響を与える人達であるが、それに対して、港事顧問の多くは国際的な知名人であり、一般住民とはかけ離れた存在であり、一応は「九七年に実現する香港の中国返還までの間、香港に関する諸問題について中国政府の相談に応じる」という公式的任務を帯びてはいるものの、「実質的には名誉職に近いという見方が強い」と分析され「港事顧問という存在」を特に経済界出身者の顔ぶれから考察して、「名誉職という見方」に大きな疑問をもたれ、「彼らの多くが中国投資に極めて熱心であり、台湾資本、さらにはASEANの華僑・華人系資本（それらが現在の中国の経済成長の大きな推進役であることは明らかだろう）もまた、港事顧問に就任した香港の有力経済人の存在があったればこそ、中国投資に積極姿勢を示したといえるからだ。」そして「彼らの存在がなければ、台湾やASEANの華僑・華人系資本がこれほどの量と速度で中国に投資されることはなかっただろう。」し「中国経済もまた、現在のように急激な伸びを見せたかどうか」大いに疑問である。と断じておられる、まったく明解そのものであり、同感するところである。

香港を経由して、中国に投資される外資は、香港と中国との特別な関係、華人系社会の人的ネットワークで得られる「生の情報」と信頼性と質の高い情報により、安全確実な業種、企業に投資さ

れる。と同時に香港の金融センターとしての国際的価値を高めている。

華僑・華人系企業の香港における経済活動の機能が円滑に経営され続けるならば、アジア各国に組織された企業体である華僑・華人系の会社の信頼をえて、今後増々発展するであろうが、もし逆に、香港を活動拠点にする華僑・華人系企業が香港の経済・金融での「立場」が弱体化したと判断するに到れば、成長発展する中国の動脈を流れる資金が、不足するばかりでなく、「成長」そのものに赤信号が灯ることは、明白である。

東アジア地域、特に「華南地域」の地殻変動が起きることになる「要するに、経済界出身の港事顧問なる存在は、単に名誉職ではなく、実は中国经济発展と、中国と台湾やASEANの華僑・華人系資本を結びつける大きな役割を演じていると同時に、香港が香港であり続けるための重要な要素である香港経済の根幹を左右しうるだけの実力を備えた人たち⁽¹⁶⁾」と評価されてよいのではないだろうか。

一九九七年以後の香港の姿をおぼろげながらも、かいま見ることができる。

中国指導部の巧妙な政策が着実に実行されつつあると見るのが間違いであろうか。

五　む　す　び

中国の将来にとっての最重要課題は、十二億人の国民をいかに飢えさせることなく、国際社会と同調させつつ、民主化の促進を、安定的な中で政治的軟着陸を達成するかである。

市場経済の導入は、「中国の特色ある社会主義」により実現するとは、言葉や理論のロジックとしては可能であろうが、それはとりもおさず、国際システムの国内政治システムへの移植に発展しかねない。

成長発展する中国は、沿海部や内陸部に限らず、人民（国民）に資本主義経済の特徴である、「消費文化」と呼ぶべき、もつとも強力な快楽を与えた。消費する喜びを学習した国民は、三資企業や郷鎮企業の経営に参加することにより、市場原理、競争原理を体験した。

中国は確実に変化している。もし歴史に逆行して、時計の針を反対の方向に回そうとすれば、外貨の国外逃避を招き、旧ソ連と同じく混乱し崩壊の道をたどることになるだろう。

中国において全土（全国）的な政治権力は中国共産党しか存在しない（解放軍は党の決定した事項を党の指導に従うものと解釈）。五〇〇〇万人の共産党員に対抗する、政治権力は「市場経済」

の原理や、国際政治システムの中国社会への浸透を考慮しても、短・中期的には形成されることは不可能に違いない。

確かに、多元的で多様な価値観は、各級、各地域に根づくことにはなるだろうが、それが組織され政治権力を持つことは可能であるが、中国共産党と対抗できるような組織になるまでには、時間が必要である。

「和平演変」、中国の党及び政府の指導層が一番恐れたことであるが、一九八〇年代とは違って、党及び政府の指導層達も、その後の中国の成長発展によって大きな「自信」を確信するようになって、今日では中国の成長・発展に水を差そうとする一部のイデオロギーにスタンスをとる人達だけが、子供が玩具を振りまわすように、忘れかけた頃に振り回わしている。

最近この地域をめぐって、新しい動きが目につくようになった。世界最大の『成長センター』であるアジア・太平洋地域との関係で、米国防務長官ウォレン・クリストファーは「ルックウエストと呼ぶことにしよう」と述べ、米国外交のアジア・太平洋シフトの姿勢を、西部開拓史の時のように「西へ、西へ」のフロンティアスピリットを、米国は持とうではないか、と訴えている。「そして二一世紀にかけて、米国は再び西を向かなければならない。アジアというウエスト、太平洋というウエスト」。「これまでの米国の外交は欧州中心に過ぎた」。クリストファーは、そうダメを押した。

ウィンストン・ロード 國務次官補は『米国はアジアに対して、もっと耳を傾けよう、説教はもつと控えよう』と神妙である。

アジアの経済の発展や社会の安定から、米国も学ぶことがあるはずだ。お互いに相手の長所を認めあい、経験を照らし合わせようではないか。東部外交エスタブリッシュメントの申し子のようなロードにして、「これからの外交は経済であり、これからの経済はアジアだ。」と説くのである。⁽¹⁷⁾

アジア・太平洋時代の本格的な時代を迎えようとする秋、日本はアジアでただひとつの先進国として、「西洋」と「東洋」の橋渡し役を積極的に果たすべきである。

それはけっしてリーダー論とは違った立場の、役割分担である。

現行の憲法の枠の中での活動には大きな制約があり、また、近代史のアジア諸国との不幸な関係からも、日本は米国とアジア、アジアと西欧社会とのバランスーであるべきである。

（平成四年二月二〇日脱稿）

(1) 『朝日新聞』一九九四年十一月十六日号

(2) 『朝日新聞』「天声人語」一九九四年十一月十六日号

(3) 『The Clash of Civilizations ?』

『FOREIGN AFFAIRS』 Summer 1993 P.P. 45—47

- (4) 『ARCレポート季報』 1993. 12. p. 30
- (5) 『アジアトレンド』「中共十四全大会路線下の内政と外交」
大西康雄 1993—III. P. 3
- (6) 前掲書 P. 7
- (7) 『人民日報』「中華人民共和国憲法修正案」 一九九三年三月三〇日
- (8) 『環太平洋ビジネス情報』 '93. Vol. 4, No. 23
「中国経済の現状」 小林重雄 P. 52
- (9) 『現代中国』「中国政治の現段階とその行方」 国分良成
前掲書 P. 52
- (10) 『News Week』 1993. 2. 18
- (11) 世界銀行 1993. 4. 18
- (12) 国分前掲書 P. 8.
- (13) 「花開く華僑・華人の投資」 碓井 彊 P. P. 15—16
- (14)
- (15) 「華人ビジネスの仕組み考」 樋泉克夫 『シエトロ中国経済』 1994. 8. P. P. 14—15
- (16) 『Foresight』 January 1994. P. 6 「アジアを求めるアメリカ」 船橋洋一
- (17)